

China's Maritime

中国の 海洋強国 戦略

五味陸佳

【監訳】

大野慶二

木村初夫

五島浩司

杉本正彦

武居智久

山本勝也

【訳】

グレーゾーン作戦と展開

Andrew S. Erickson and Ryan D. Martinson

アンドリュー・S・エリックソン・ライアン・D・マーティンソン【編】

原書房

定価 本体4000円+税

原書房

米海軍大学の
専門研究機関が
あらゆる角度から
分析・詳述した

決定版!

東シナ海・南シナ海に展開
する準海軍「中国海警局」
や「中国海上民兵」の実態
と係争海域の実効支配を視
野に入れた展開のすべて

決定版!



9784562057450

ISBN978-4-562-05745-0

C0031 ¥4000E



1920031040006

定価 **本体4000円** +税

原書房

China's Maritime GRAY ZONE OPERATIONS

序 論 「砲煙なき戦争」

第1部 グレーゾーンの概念化

第1章 中国の海上グレーゾーン ※第2章 中国の海上グレーゾーン作戦の概念化 ※第3章 海上民兵は海上における人民戦争（海上人民戦争）を実行しているのか ※第4章 グレーゾーンが国際法の基本原則に抵触するとき

第2部 中国海警局とグレーゾーン

第5章 グレーゾーンのための組織改編 ※第6章 海上グレーゾーンにおける海警局作戦の軍事化 ※第7章 中国の海上法執行海上フラットフォーム

第3部 中国の海上民兵とグレーゾーン

第8章 極益擁護対戦闘 ※第9章 中国の海上民兵と偵察・攻撃作戦 ※第10章 ブルーテリトリー（外洋領域）におけるグレーゾーン

第4部 近海グレーゾーンのシナリオ

第11章 南シナ海 ※第12章 東シナ海における中国の海上グレーゾーン作戦と日本の対応 ※第13章 東シナ海

第5部 グレーゾーン政策の課題と提言事項

第14章 グレーゾーンの作戦における時間的要素 ※第15章 中国のグレーゾーン作戦行動への対応における抑止の役割 ※第16章 中国との紛争管理における研究としてのベトナムおよびフィリピン ※結論 グレーゾーンにおける米国のシーハワールの決定的使用のための選択肢

中国の海上民兵とグレーゾーン

中国の海洋強国戦略
グレイゾーン作戦と展開

目次

序文 005

監訳者所感 010

序論 「砲煙なき戦争」 019

第I部 グレーゾンの概念化

第1章 中国の海上グレーゾーン 034

第2章 中国の海上グレーゾーン作戦の概念化 050

第3章 海上民兵は海上における人民戦争(海上人民戦争)を実行しているのか 060

第4章 グレーゾーンが国際法の基本原則に抵触するとき 074

第II部 中国海警局とグレーゾーン

第5章 グレーゾーンのための組織改編 098

第3章 海上民兵は海上における人民戦争(海上人民戦争)を実行しているのか 060

第4章 グレーゾーンが国際法の基本原則に抵触するとき 074

第II部 中国海警局とグレーゾーン

第5章 グレーゾーンのための組織改編 098

第6章 海上グレーゾーンにおける海警局作戦の軍事化 112

第7章 中国の海上法執行海上プラットフォーム 128

第III部 中国の海上民兵とグレーゾーン

第8章 権益擁護対戦闘 156

第9章 中国の海上民兵と偵察・攻撃作戦 177

第10章 ブルーテリトリー(外洋領域)におけるグレー軍 184

第IV部 近海グレーゾーンのシナリオ

第11章 南シナ海 202

第12章 東シナ海における中国の海上グレーゾーン作戦と日本の対応 222

第13章 東シナ海 248

第V部 グレーゾーン政策の課題と提言事項

第14章 グレーゾーンの作戦における時間的要素 260

第15章 中国のグレーゾーン作戦行動への対応における抑止の役割 270

第16章 中国との紛争管理における事例研究としてのベトナムおよびフィリピン 303

結論 グレーゾーンにおける米国のシーパワーの決定的使用のための選択肢 315

謝辞 328

略語集 330

著訳者紹介 333

原注 385

序文

私はこの非常に重要な本の序文を提供する機会を与えられ、とても嬉しく思っている。米国海軍大学の中国海事研究所 (China Maritime Studies Institute [CMSI]) との関係は、何年も前に私が米国太平洋軍司令部の作戦部長を務めていたときまで遡る。中国海事研究所の学者諸氏の批判的思考と厳密な分析評価プロセスに感謝していた。第七艦隊司令官としての在任期間中、私は自分の考え、また私の幕僚と隷下部隊指揮官の考えを広げること、彼らの専門知識を十分に活用した。これは、第七艦隊担当海域において我々の敵対者だけではなく、同盟国、パートナー国、および友好国の間で行動する部隊を我々がよりよく理解しようとして企てたさまざまなイニシアティブに対して非常に価値のあるものであった。太平洋艦隊司令官に就任したときに、中国海事研究所と私の関係がさらに深まったことは驚くにあたらない。

本書は権威ある中国海事研究所の成果である。編集者のアンドリュー・エリクソンとライアン・マーティンソンは、米中関係を悩ませている最大の問題の1つ、すなわち東アジアの海洋秩序を再構築するための行動を北京が不安定化させているということを検証するために、一流の学者やアナリストからなる傑出したチームを募った。その目的を達成するために、中国は今までにない新手のアプローチを採用した。

ますます強大になりつつある海軍に依存するのではなく、中国はその目的を追求するために中国海警局と中国海上民兵の非対称能力を活用している。その間、人民解放軍海軍（中国海軍）はしばしばその付近に留まり、正当な権益を守ろうとする人々に隠然たる脅威を与えている。これらの多様なシーパワーの要素を効果的に活用することによって、中国は過去の修正主義国家を妨げた多くのリスクや障害を大きく回避しながら、その目的を強力に追求することができる。

中国の一般的な手法は広く認識されており、しばしば国際的な報道機関解説の主題となっている。本書はより深い問題に取り組むために中国の一次情報源を使用した独自のものである。中国の指導者は、自国のグレーゾーン戦略についてどのように考えているのか。中国の準海軍は、中国の戦略に貢献するためにどのように構成されているのか。それらの利点と弱点は何か。本書は中国のグレーゾーンの戦術行動に焦点を当てて、その戦術行動が由来する作戦上の枠組みをより理解する機会を与え、また、その作戦を理解することにより、中国の指導者の戦略ビジョンと目標を見出している。

著者の分析の重要な意味は、中国の準海軍の挑戦に対抗するために、まだ多くのことが実施可能であるという現実にある。確かに、米国はより効果的に対応する力と機会を持っている。各著者は、東シナ海と南シナ海における主導権を取り戻すためのいくつかのアイデアを提供した。私は読者に彼らの提言をさらに深掘りすることを委ねたい。また、読者がそれぞれの立場で批評し、長所と短所を論じてもらいたい。本書は、海洋領域における中国の挑戦についての、より事実に基づいた、独断的でない議論への扉を開くはずである。

ワシントンが北京のグレーゾーン拡張に対する適切な対応について議論する際に留意すべきいくつかの点がある。まず、全体像を見失ってはならない。中国の行動は、それらが単に米国およびその同盟国やパ

トナー国の海洋権益および自由を脅かすという理由だけで非難されるものではない。はるかに重要なことは、完全な規範に基づいた秩序の健全性が危険にさらされていることである。現在の国際的な規範に基づ

ワシントンが北京のグレーゾーン拡張に対する適切な対応について議論する際に留意すべきいくつかの点がある。まず、全体像を見失ってはならない。中国の行動は、それらが単に米国およびその同盟国やパ

トナー国の海洋権益および自由を脅かすという理由だけで非難されるものではない。はるかに重要なことは、完全な規範に基づいた秩序の健全性が危険にさらされていることである。現在の国際的な規範に基づいた秩序は、第二次世界大戦終結時の一連の条約の中で確立された。その条約は、大小の国々の間で発生する固有の摩擦を管理するための規則体系を開発しようとした。現在の海洋の法的秩序はこの過程から生じてきたものである。中国は国連海洋法条約（UNCLOS）に署名し批准しているが、その政策と行動はその権威を損ない続けている。南シナ海の重要問題に関する仲裁裁判所の裁定を北京が拒否したことはその明らかな例である。世界の海洋公共財の重要な部分で既存の国際的な規則や規範を受け入れず、中国はそこに偏狭な国内法を強制しようとしている。他の大国がそれに追隨した場合に起こり得ることを想像してもらいたい。

これは我々の時代の重大な挑戦であることをはっきりと示している。我々は、現在の国際的な規範に基づく制度を当然のものと思ひ込むリスクを冒している。この制度は第二次世界大戦終結以来、その後の数年間に世界が享受してきた集団的成長において明らかになったように、我々に貢献してきたものである。現在、北京は海域を大規模に併合し、ある程度の修正主義国として世界的な舞台で主導的地位を確立しようとして努力しているように、その秩序は北京の挑戦にさらされている。我々はこのすべてを、基本的な事実として認識すべきである。すなわち、1つの国による妨害的な行動が、結局すべての国の正当な領域での海洋利用のすべての国の自由を妨げることになる。

第二に、これは平時の戦いであるが、米国は制海権の重要性を無視してはならない。潜在的な敵対者は海を支配する米国の決意と能力が実効性のある抑止力のために不可欠であると認識している。もしワシントンが北京のグレーゾーン拡張に対抗するさらなる行動を決意する場合、中国の指導者は、行き過ぎた自

らの行動に米国は対応する用意があることを確信していなければならない。米国海軍大学教授のアルフレッド・セイヤー・マハン (Alfred Thayer Mahan) 自身が強調していたように、海を支配する能力は決定的ではないにしても、戦争の結果を決める要因である。彼はさらに海上戦争の真の目標は敵の艦隊であると主張した。私が高他の状況で述べたように、私はこれがインドーアジアー太平洋地域におけるどのような紛争においても中核的現実であろうと確信する。中国はこれが事実であると明確に信じている。我々もまたそうするべきである。

最後に、シーパワーは重要な道具であるが、我々の望む結果を達成するには十分ではない。「航行の自由作戦」は、中国のグレーゾーンの挑戦に対応する米国の政策基盤にはなり得ない。国内規則が UNCLOS や国際慣習法に準拠していない事例の処理には有用であるが、航行の自由作戦は意味のある行動に対して誤った認識を与える傾向がある。これは、中国が現在の規則に基づいた秩序を変えることで達成した進捗を遅らせるのに必要な政府全体のアプローチを表しているものではない。

中国自体はその目的を達成するために、シーパワーに頼るだけではなく、国力のすべての要素を使っている。中国の戦術行動は作戦上の枠組みによって形作られている。すなわち、堅牢で一体化された政府の多様な政策によって周知され、よく考え抜かれた、積極的な、評価情報に基づいた国家戦略に由来しているものである。それらの強みは、これらすべての部分の総和に由来する。それが成功するのであるならば、米政府は同じことをする必要がある。

要するに、中国の特徴を備えた新しい国際的な規範に基づく秩序を發展させるといふ中国の総合アプローチに対抗するためには、作戦行動だけでは十分には程遠い。国際舞台での地位を強化するという北京の暗黙の国家戦略に対しては、政府全体、地域全体の対応だけが成果を上げるであろう。その対応は、中

国の海上グレーゾーン作戦と直接取り組む必要がある。成功への航路を作成するには、斬新な思考が必要であり、革新的な本書は、その導行を示すのに役立つ。

要するに、中国の特徴を備えた新しい国際的な規範に基づく秩序を発展させるという中国の総合アプローチに対抗するためには、作戦行動だけでは十分には程遠い。国際舞台での地位を強化するという北京の暗黙の国家戦略に対しては、政府全体、地域全体の対応だけが成果を上げるであろう。その対応は、中

国の海上グレーゾーン作戦と直接取り組む必要がある。成功への航路を作成するには、斬新な思考が必要であり、革新的な本書は、その導行を示すのに役立つ。

米国海軍退役大將 スコット・H・スウィフト (Scott H. Swift)

監訳者所感

周知のように、中国の軍事力増強はもう20年以上も続いている。習近平政権下で2016年ごろから強調されたはじめた「人民解放軍の改革・近代化」計画が推進されつつあるように、中国は建国100周年を迎える2049年に向け急速に軍備拡大を進めている。

この計画が実現されれば、2035年にはインド太平洋地域で陸海空、宇宙、サイバー空間、電磁波、および知能領域のすべての戦力で米軍とその同盟国軍と同等以上となり、米国等に有事の対応を困難にさせることとなる。中国海軍の増強については、米国防総省は、中国海軍の保有艦艇数は300隻を超え、2030年には、中国海軍は水上艦艇450隻以上、潜水艦110隻近くを有すると見積もっているようである。空母については、4隻までは計画に入っているが、5隻目以降については、経済の見通しが不透明なこともあり、原子力推進を含め再検討しているといわれている。これに対し、米海軍は現在289隻態勢、2034年までに355隻態勢への拡充を目指しているが、予算上の制約もあり、実現は必ずしも容易ではない。

中国はこのような強力な海軍に加えて、準軍事組織である中国海警局および中国海上民兵を保有して

り、これらを本書では準海軍(Para Navy)と呼称している。2018年に、人民武装警察に移管された中国海警局は日本の海上保安庁(80隻)、米国沿岸警備隊(約50隻)の勢力をはるかに凌駕する、500トン

隻態勢、2034年までに355隻態勢への拡充を目指しているが、予算上の制約もあり、実現は必ずしも容易ではない。

中国はこのような強力な海軍に加えて、準軍事組織である中国海警局および中国海上民兵を保有してお

り、これらを本書では準海軍 (Para Navy) と呼称してゐる。2018年に、人民武装警察に移管された中国海警局は日本の海上保安庁 (80隻)、米国沿岸警備隊 (約50隻) の勢力をはるかに凌駕する、5000トンを超える巡視船225隻以上を有する。排水量1万トンを超えるZhaorou級2隻の巡視船は、世界最大のものである。

近年中には500トン以上の巡視船260隻以上を保有するものと見積もられる。また火力についても30ミリ、76ミリの火炮で武装している。

中国海上民兵については、中国人民解放軍がその存在を否定していたこともあり、実態がはっきりしなかったが、本書はその任務、組織、および武力構成について、詳述している。彼らは中国海上民兵部隊や中国海軍によって組織化され、訓練されており、要求に応じて行動する。

中国はこの勢力を、戦争に訴えることなく現状変更するために、武力紛争に至ることのない程度の烈度でこれを作戦運用している。中国軍はこれを「砲煙なき戦争」と表現しているが、本書においては、広く認められている用語である「グレーゾーン作戦」を使用している。このような中国海軍および準海軍の増強に対し、日本は防衛力および海上保安庁 (海保) の強化に努めているが、将来的には極めて厳しいと本書でアダム・P・リフ氏は警告している。すなわち、量的にも質的にも中国海警局と海保の懸隔は年々拡大し、尖閣諸島で海保は中国海警局および中国海上民兵により早晚圧倒され、日本の実効支配が終焉するおそれが十分に考えられる。この場合、尖閣の中国支配を認めないとするならば、日本は武力を行使してもこれを奪回しなければならない。当然中国海軍との武力衝突になる。

米国は、このような場合、日本を支援するとの立場をとっているが、中国は米国が何らかの理由により、支援できないか、支援するとしても大幅に遅れる場合をねらって、侵攻してくるであろう。当分の間、日本

独力で戦わなくてはならない。しかしながら、専守防衛を旨とし、攻撃能力に不十分な態勢で、しかも予備兵力もほとんどなく、戦場を離脱しても軍法会議もない状況で、強力な人民解放軍に対抗することは、きわめて困難である。いずれの国も、日本自身以上に、日本の安全を守ることはない。

速やかに、自衛隊を国防軍とする、かつての自民党案を基本として、憲法を改正し、盤石の国防体制を確立し、戦略守勢を基本とするが、状況により、攻勢作戦も実施するという、中国のような積極防衛戦略に切り替え、米軍来援まで、戦い続けなければならぬ。

このための時間はもはや多くは残されていない。

2020年1月吉日

元海上自衛隊自衛艦隊司令官

五味睦佳





図表 0-1 中国の海岸線と近海